

令和元年度(2019年度)

管理事業名	予防接種事業				総合計画の体系	大綱 3 政策 4 施策 1	福祉・健康 健康・医療のまちづくり 健康づくりの推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費	(目) 3	予防接種費
部局名	健康医療部	予算執行所属	保健センター				
予算大事業名 予防接種事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
<p>事業の目的と概要 伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防し、もって公衆衛生の向上及び増進を図ることを目的に、予防接種法で定められた伝染のおそれのあるA類疾病(ジフテリア、破傷風、百日せき、ポリオ、麻しん、風しん、日本脳炎、結核、ヒトパピローマウイルス、インフルエンザ菌b型、小児の肺炎球菌、水痘、B型肝炎)及びB類疾病(インフルエンザ、高齢者の肺炎球菌)の予防接種を実施します。 予防接種による健康被害の発生について医学的見地から調査を行います。 予防接種法に定める予防接種による健康被害と認定された者に対し、医療費・医療手当、障害年金等を支給しています。 出生児の先天性風しん症候群の発症の防止を図ることを目的に、妊娠を希望する女性及びその配偶者のうち、風しん抗体検査の結果、十分な抗体がなく予防接種が必要な者に対し、風しん予防接種に要した費用の一部を助成します。 定期予防接種で得た免疫が造血細胞移植によって失われた者に対して、定期予防接種ワクチンの再接種に係る費用を助成します。</p>							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
定期予防接種の接種件数	件	127,624	129,518	124,792	A類疾病及びB類に対する予防接種を実施した件数
風しん予防接種費助成件数	件	229	702	642	風しん予防接種に要した費用を助成した件数
造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費助成件数	件	-	5	2	造血細胞移植後における定期予防接種ワクチンの再接種費に要した費用を助成した件数
成果の説明	<p>予防接種法により実施が義務付けられている定期の予防接種については、感染症から市民を守るうえでも重要な事業であり、身近なかかりつけ医等で接種できる個別接種方式により安全な実施に努めており、概ね前年と同様の受診率となっていますが、高齢者肺炎球菌予防接種については、平成31年度より受診対象者の範囲が変更となったため減少しています。 また、風しん予防接種促進事業及び造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用助成事業では、対象となる方の予防接種に要した費用の全額または一部の公費助成を実施しています。平成30年度は、風しんの流行に伴い接種者数が増加したため、助成件数が増加しました。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	15,911	15,911
府支出金(経常費用充当)	-	-	9,195	9,195
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	63,307	63,307
経常収入 小計(a)	-	-	88,414	88,414
給与関係費	-	-	27,394	27,394
物件費	-	-	847,309	847,309
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	8,907	8,907
負担金・補助金・交付金等	-	-	74,875	74,875
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	2,734	2,734
退職手当引当金繰入額	-	-	△445	△445
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	-	960,775	960,775
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△872,361	△872,361
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△872,361	△872,361
一般財源充当額	-	-	874,847	874,847
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	2,487	2,487

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	疾病予防対策事業費等補助金(特定感染症検査等事業) 15,911千円
府支出金	予防接種事故特例給付費補助金 6,680千円 風しんワクチン等接種事業費補助金 2,507千円 造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用補助金 8千円
その他(経常収入)	予防接種の実施に関する覚書各市町からの予防接種負担金

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	88,414	88,414
行政サービス活動支出	-	-	963,261	963,261
行政サービス活動収支差額	-	-	△874,847	△874,847
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	△874,847	△874,847
一般財源充当額	-	-	874,847	874,847
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 予防接種負担金 46,210千円(行政サービス活動支出) 予防接種業務委託料 845,140千円
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
一件あたりのコスト	平成29年度		円	予防接種の接種件数及び風しん予防接種の助成件数について、1件あたり7,700円のコストがかかっています。
	平成30年度		円	
	令和元年度	124,792 件	7,700 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	2,734	2,734
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	2,734	2,734
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	-	22,625	22,625
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	-	22,625	22,625
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	25,359	25,359
インフラ資産	-	-	-	純資産	-	△25,359	△25,359
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	-	-	-
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

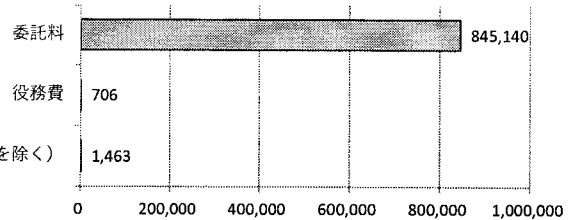
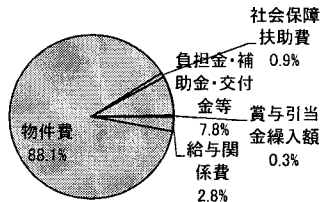
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	3.63 人	人	日	人	29,683
給与関係費等	29,683 千円	千円	千円	千円	29,683
内、時間外勤務手当	1,633 千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	90.8	90.8

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係る経常経費の88.1%が物件費となっており、その内訳は予防接種委託料がほぼ100%を占めています。特定財源として、予防接種事故特例給付費補助金、疾病予防対策事業費等補助金(特定感染症検査等事業)、風しんワクチン等接種事業費補助金及び予防接種の実施に関する覚書各市町からの予防接種負担金等があります。なお、行政コスト計算書等の各表の過年度の数値が表示されていないことについては、第4次総合計画の体系に沿って事業単位を再編したためです。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

今後も数種の任意予防接種が法定化される見込みであり、予防接種業務委託料は年々増大していくと想定されるため、適正な委託単価及び受益者負担を考慮して事業を精査していく必要があると考えます。